

用語解説

用語解説

語句	意味
英数字	
18号答申	東京都心部からおおむね半径50Kmの範囲を対象に、東京圏における高速鉄道を中心とする交通網の整備に関する基本計画として、運輸政策審議会が2000年1月に発表した答申
BCP	事業継続計画（Business Continuity Plan）の略称。大災害や事故などの被害を受けても重要業務が中断しないこと、もしくは中断したとしても可能な限り短い期間で再開することが出来るよう、事業の継続に主眼を置いた計画
BOD	生物化学的酸素要求量（biochemical oxygen demand）の略称。微生物が水中の有機物等を分解するのに要する酸素量で示し、一般に河川の有機汚濁の大きさを表す指標として用いられている。
BRT	Bus Rapid Transitの略で、接続バスの採用や専用走行空間の整備等により、路面電車と比較して遜色のない輸送力と機能を有するバスシステム。通常の路線バスと比べると、定時性に優れ、より多くの輸送量を確保できるのが特徴
C40	世界大都市気候先導グループ（The C40 Cities Climate Leadership Group）の略称。世界の都市が連携して温室効果ガス排出削減に取り組む国際的ネットワーク。海外69都市で構成される。
CGS	Cogeneration System(コージェネレーションシステム)の略称
CIQ	税関（Customs）、出入国管理（Immigration）、検疫（Quarantine）の頭文字をとった略称
CSIRT	Computer Security Incident Response Teamの略。情報セキュリティにおける事故等に関する対応等を行う組織
CSR	企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）の略称。企業の責任を、経済的・法的責任に加え、企業に対して利害関係のあるステークホルダーにまで広げた考え方
DMAT	災害派遣医療チーム（Disaster Medical Assistance Team）の略称
DV	「domestic violence」の略称。本計画では、配偶者や恋人など親密な関係にある男女間における暴力のことを言う。暴力は、殴る・蹴るなどの身体的暴力だけでなく、人前でバカにしたり生活費を渡さないなどの精神的暴力や、性行為の強要などの性的暴力も含まれる。
DWT	Dead Weight Tonnage（載貨重量トン数）の略。一般的に貨物船やタンカーが使用する、船の大きさを表す指標で、船が搭載できる貨物の最大重量。日本では「船舶のトン数の測度に関する法律」で定義されている。
ER	救急処置室（Emergency Room）の略称。いつでも、誰でも、さまざまな症状の救急患者に対応し、初期救急から三次救急までトータルな救急医療サービスを提供
ESCO	Energy Service Companyの略称。顧客のエネルギー使用を最適に管理することで経費削減を行い、その実績から一定額を報酬として受け取る事業

用語解説

語句	意味
ESI	Environmental Ship Indexの略称。国際港湾協会主導の下、世界港湾気象イニシアチブ(WPCI)が、船舶の環境船舶指数(ESI値)を評価・認証し、参加港湾が入港料減免などのインセンティブを与え、港湾地域の環境改善を促す仕組み
HEMS	Home Energy Management Systemの略称。家庭の電力制御や家電製品等の効率的な運転管理によって、エネルギー消費量の削減を図るシステム
HFCs	代替フロンであるハイドロフルオロカーボン類のこと。冷凍空調機器の冷媒などとして用いられる。オゾン層破壊効果はゼロだが、温室効果が高い。
IB	「国際バカロレア」(International Baccalaureate)の略。各国の現地校等の卒業生に国際的に通用する大学入学資格を付与する仕組み。海外大学進学へのルートを確保するとともに、学生の柔軟な知性の育成と、国際理解教育の促進に資することを目的としている。
ICAP (アイキャップ)	国際炭素行動パートナーシップ(The International Carbon Action Partnership)の略称。国や公的機関によるキャップ&トレード制度の国際的な連携に向け、専門的な議論や意見交換を行うフォーラム
ICLEI (イクレイ)	持続可能性をめざす自治体協議会(International Council for Local Environmental Initiatives)の略称。持続可能な開発を公約した自治体及び自治体協会で構成された国際的な連合組織
ICT	情報処理および情報通信に関連する諸分野における技術・産業・設備・サービスなどの総称
ITS	Intelligent Transport Systemsの略で、最先端の情報通信技術を用いて人と道路と車両とを情報でネットワーク化し、交通事故、渋滞などの解決を目的とする交通システム
JETプログラム	「語学指導等を行う外国青年招致事業」(The Japan Exchange and Teaching Programme)の略
LED	Light Emitting Diode (ライト・エミッティング・ダイオード)の略称。白熱灯や蛍光灯に比べて長寿命で省電力、コンパクトなどの長所を有する。
Low-E 複層ガラス	Low-E (EはEmissivityの略称)とは低放射のこと。複層ガラスの内面に特殊金属膜をコーティングした窓は、放射熱伝達を抑えることができるため、従来品よりも建物の断熱性を高めることができる。
MEMS	Mansion Energy Management Systemの略称。マンションの建物内で使用する電力等を計測し、空調・照明設備等の接続機器の制御やデマンドピークを抑制・制御する機能等を有するエネルギー管理システム
MICE	企業等の会議(Meeting)、企業等の報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関等が行う国際会議(Convention)、イベントや展示会等(Event/Exhibition)の総称
MJ	M(メガ)は100万(10の6乗)を意味する接頭辞。J(ジュール)は仕事や熱量の単位で、1ジュール=1ワット×秒で換算される。
M字カーブ	15歳以上の女性の有業率を年齢階層別にグラフ化したとき、30歳代を谷とし20歳代後半、40歳代後半が山になるM字の曲線

用語解説

語句	意味
NBCテロ	核物質（Nuclear）、生物剤（Biological）、化学剤（Chemical）を用いた大量破壊（殺傷）兵器を使用したテロ
NICU	新生児集中治療管理室（Neonatal Intensive Care Unit）の略称。低出生体重児（未熟児）や、先天性の病気を持った重症新生児に対し、呼吸管理などの専門医療を24時間体制で提供
NO _x （ノックス）	窒素酸化物（nitrogen oxides）の略称。それ自身が大気汚染物質であるとともに、大気中で紫外線などの影響によりPM2.5や光化学オキシダントの生成を促進する。また、酸性雨の原因物質としても知られる。
ODA	政府開発援助（Official Development Assistance）の略称で、政府または政府の実施機関によって開発途上国または国際機関に供与されるもので、開発途上国の経済・社会の発展や福祉の向上に役立つために行う資金・技術提供による公的資金を用いた協力のこと
PBL（Project Based Learning）	複数の学生が協力し、明確な目標を掲げて1つのプロジェクトを完成させていくことで、実践的なスキル等を身に付ける問題解決型学習
PDCAサイクル	Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（見直し）という政策サイクル
PJ	P（ペタ）は1千兆（10の15乗）を意味する接頭辞。以下、MJの項を参照
PPP	官民連携により公共サービスを実施する手法（Public Private Partnership）の略称
PM2.5	大気中に浮遊する粒子状物質（Particulate Matter）のうち、粒径2.5μm以下のもの。肺の奥深くまで入りやすく呼吸器系への影響に加え、循環器系への影響も懸念されている。
SO _x （ソックス）	硫黄酸化物（sulfur oxides）の略称。それ自身が大気汚染物質であるとともに、大気中で紫外線などの影響によりPM2.5の生成を促進する。また、酸性雨の原因物質としても知られる。
SPR工法	Sewage Pipe Renewalの略称で、老朽化した下水道管の内側に塩化ビニル製で帯状の材料をらせん状に巻きつけ、一体化させることで下水道管を更生する工法。円形・馬蹄形・矩形など様々な断面形状の下水道管に対応でき、下水が流れている管内でも施工可能
TEU	Twenty-foot Equivalent Unitの略で、コンテナの個数を数える単位。20フィートコンテナ（長さ約6m）1個を1TEUという
TOEFL	「Test of English as a Foreign Language」の略。Educational Testing Service（ETS）が主催しているテストで、世界全域で2700万人を超える人々が英語能力の習熟度を判断する目的で行われる試験
UJターン	大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。Uターンは出身地に戻る形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す
VOC	揮発性有機化合物（volatile organic compounds）の略称。塗料や印刷インク等の有機溶剤として使用され、蒸発しやすく大気中で気体となる有機化合物の総称。トルエン、キシレン、酢酸エチルなど多種多様な物質が該当する。

用語解説

語句	意味
ZEB	Zero Energy Building（ゼロ・エネルギー・ビルディング）の略称。建築物における一次エネルギー消費量を、省エネルギー性能向上や再生可能エネルギーの活用等により削減し、年間消費量が正味でゼロ又はおおむねゼロとなる建築物
あ行	
アーツカウンシル	独立性と専門性を有し、民間の優れた芸術文化活動を支援することを目的とした公的機関。支援内容は異なるが、イギリスなど多くの国で設置
アールブリュット	フランス語で「生（き）の芸術」の意味。フランスの画家ジャン・デュビュッフェにより提唱された「美術教育を受けていない人などが、既成の表現法にとらわれず自由に制作した作品」をいう。狭義には障害者の作品や芸術文化を指す。
アウトリーチ	援助が必要にも関わらず、自発的に申し出をしない人々に対して、公共機関などが積極的に働きかけて支援の実現を目指すこと
アオコ	夏の晴れた日に、池や湖沼の水面が緑色の粉をまいたような状態になる現象。原因は、水中で大量発生した植物プランクトン（藍藻類、シアノバクテリア）。アオコが発生するとカビのような異臭を放つことが多くある。
アグリゲータ	エネルギーマネジメントシステムを導入するとともに、自ら集中管理システムを設置し、顧客に対しエネルギーの管理・支援をする事業者
アジア大都市ネットワーク21（アジアネット）	アジアの大都市が連携を強化することにより、アジア地域の重要性を高めることを目的の一つとした都市間ネットワーク。危機管理、環境対策、産業振興などの分野における共同事業を通じて共通課題の解決に取り組み、アジア地域の発展を目指すため、2001年に設立。
アセットマネジメント	施設の状態を評価し、適切な維持管理を行うとともに、ライフサイクルコストや中長期的な事業量の平準化などを勘案しつつ、計画的かつ効率的に資産を管理する方法
アンダーパス	道路や鉄道などと立体交差する道路で、路面の高さが前後と比べて低くなっている構造形式
医薬品医療機器等法	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」の略称（平成26年11月施行）。薬事法改正による名称変更
インキュベータ	起業家支援のための施設や仕組みを有する事業体
海の森倶楽部	正式名称は「東京都海の森倶楽部」。ごみの山を美しい森に生まれ変わらせる事業である「海の森」について広く国内外に発信するとともに、多様な魅力的な行催事や樹林地管理等の機会を広く都民に提供し、都民サービスの向上を図るために東京都が設置。民間企業、NPO、学校等の公募会員で構成。会員が海の森を活用した様々なイベント等を実施するための意見交換等を行う。
英検準2級	小学生から社会人まで幅広い方を対象とした、国内最大規模の英語検定試験。準2級は、日常生活に必要な英語を理解し、また使用することができるレベル

用語解説

語句	意味
エコマテリアル	資源採取から製造、使用、廃棄までのライフサイクル全般を通じて、人に優しく、環境負荷が小さく、特性・機能も優れた材料のこと。再生砕石、森林認証木材など
エリアマネジメント	住民や事業主等が、まちのにぎわいや活力向上、良好なコミュニティの形成、安全・安心の確保又は良好な景観形成などの取組を通じて、地域の魅力や価値を維持、増進する活動
延焼遮断帯	地震に伴う市街地火災の延焼を阻止する機能を果たす道路、河川、鉄道、公園等の都市施設及びこれらと近接する耐火建築物等により構成される帯状の不燃空間
か行	
カーボンレポート	中小テナントビルの省エネレベル（CO ₂ 排出実績や省エネルギー対策の取組状況等）を7段階で示したレポート。ビルオーナー等が、不動産取引の際の環境性能のアピールなどに活用することを想定している。
海岸保全施設	指定された海岸保全区域内にある堤防、護岸、離岸堤、砂浜その他海水の浸入又は海水による侵食を防止するための施設
開業率	雇用保険事業月報・年報（厚生労働省）における当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数を前年度末時点の雇用保険事業適用事業所数で除したもの
介護キャリア段位制度	介護サービス従事者の職業能力について、「わかる（知識）」と「できる（実践的スキル）」の両面から評価する仕組み。介護サービス事業者における共通の評価尺度をつくり、これに基づき人材育成を図る。
海上公園	都民が海や自然とふれあい、レクリエーションを楽しめる場として、埋立地を公園として整備したもの。海浜公園、心頭公園、緑道公園がある。
崖線	河川や海の浸食作用でできた崖地の連なり。自然の地形を残し、また崖線下には多くの湧水があるなど、都内の区市町村界を越えて連続して存在する東京の緑の骨格となっている。
外来種	人為によって意図的・非意図的に本来の生息地・生育地の外から持ち込まれた生物種
学童クラブのいわゆる待機児童	学童クラブの対象児童で、利用申込みをしたが、何らかの理由で登録できなかった児童
核都市（業務核都市）	都区部以外の地域で相当程度広範囲の地域の中核となり、業務機能をはじめとする諸機能の適正な配置先の受け皿となるべき都市
患者支援センター	患者の円滑な転・退院、在宅移行の支援や、医療福祉・看護相談等を行うセンター
がん診療連携拠点病院	専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備、がん診療の連携協力体制の整備、がん患者に対する相談支援や情報提供を行うため、国が定めた整備指針に基づき、都道府県が推薦し、国が指定する病院
幹線貨物輸送用の耐震強化岸壁	大規模地震の発生時に、経済活動を支えるために必要な当該港湾の物流機能を維持する施設

用語解説

語句	意味
官民連携再生可能エネルギーファンド	再生可能エネルギーの普及拡大のために創設されたファンド。都内での発電事業に限定した都内投資促進型と広域型から構成され、同一事業者が運営する。
緩和ケア	がん患者、家族に対し、がんと診断された時から行う身体的・精神的な苦痛を和らげるための医療
危険ドラッグ	麻薬・覚醒剤等と同等以上の人体への危険性を有しており、重大な健康被害や事件・事故を招く恐れがある製品のこと
既存住宅取得率	年間の居住用住宅取得（持家）戸数に占める中古住宅購入及び相続・贈与による取得戸数の割合
キャップ&トレード制度	個々の事業所等に温室効果ガスの排出量の上限を定めて、排出削減の確実な実施を担保するとともに、その過不足を取引によって移転又は獲得することを認める制度
救急医療の東京ルール	「救急患者の迅速な受入れ」「トリアージの実施」「都民の理解と参画」の3つから成る、迅速・適切な救急医療を確保するために平成21年に都が策定したルール
救急患者受入コーディネーター	地域（二次保健医療圏）内での搬送調整が困難な場合に、都内全域を対象として救急患者の受入先の調整を行うため、24時間体制で東京消防庁に配置
急傾斜地崩壊防止施設	急傾斜地の崩壊により居住者等に危害が生ずるおそれのある地域のうち、都道府県知事が「急傾斜地崩壊危険区域」に指定したエリアにおいて、擁壁や排水施設などの急傾斜地の崩壊を防止するために整備される施設
教育プログラム	オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、組織委員会・国・開催都市・自治体・学校等の教育機関など各関係者が、オリンピック・パラリンピックの理解と普及のために取り組む教育事業や取組の総称
居住支援協議会	高齢者や子育て世帯等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るため、地方公共団体や不動産関係団体、居住支援団体等が連携し、住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅の賃貸人双方に対し、情報の提供等を実施する組織
緊急物資輸送用の耐震強化岸壁	大規模地震の発生時に、物資の緊急輸送、住民の緊急避難等に対応する施設
緊急輸送道路	高速自動車国道、一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路並びにこれらの道路と知事が指定する拠点（指定拠点）とを連絡し、又は指定拠点を相互に連絡する道路
景観形成特別地区	文化財庭園や水辺周辺等の景観資源を含む地域のうち、東京における良好な景観の形成を推進するために特に重点的に取り組む必要がある地区として東京都景観計画に定められた地区
建設副産物	建設工事に伴い副次的に得られた全ての物品のこと。種類としては、建設発生土、建設発生木材、コンクリート塊などが知られている。社会資本の更新を迎えるなか、発生量の増加が見込まれている。
建築物のデザイン評価指針	東京都景観条例第20条に基づき、皇居周辺の景観誘導区域において、地域特性を踏まえつつ、建築物の配置、高さ・規模等について、遠景・中景・近景それぞれの眺望点からの見え方を検討し、「風格」「落ち着き」「端正さ」「快適さ」「にぎやかさ」の観点から、皇居周辺にふさわしい良質なデザインを評価するための指針

用語解説

語句	意味
公開空地等のみどりづくり指針	都市開発諸制度の活用によって整備される公開空地等の価値の向上を図るため、周辺の緑とのネットワークの形成や安全・快適で美しい空間の創出などについて、都と事業者が協議を行う内容を定めた指針
光化学オキシダント	大気中のVOCやNO _x が紫外線を受けた際、光化学反応によって発生するオゾンなどをいう。高濃度になると粘膜や呼吸器など人体に影響を及ぼす。
高次脳機能障害	脳卒中などの病気や事故等による脳損傷の影響により、記憶、注意、思考、行為、言語などの認知機能の一部に障害が生じた状態
洪水予報河川	河川の増水やはん濫などに対する水防活動の判断や住民の避難行動の参考となるように、気象庁が国土交通省または都道府県の機関と共同して、水位または流量を示した洪水の予報を行う河川。
洪水予報システム	気象庁と連携して河川の水位変動を予測し、河川があふれる恐れのある場合に都民や区市町村にはん濫警戒情報を提供するもの
工賃	障害者が福祉施設において収入の発生する作業に従事した場合に支給される賃金
高度救命救急センター	広範囲熱傷等の特殊疾患患者に対する救命医療を行うために必要な相当高度な診療機能を有する医療機関
高度研究	首都大学東京がアジアからの優秀な留学生を受け入れて実施する、アジアの大都市に共通する課題の解決や地域の発展に資する高度先端的な研究。研究課題は、高性能分子触媒、人工光合成、生物多様性保全、航空機用新素材など
合流式下水道	家庭や事業場から排出される汚水と雨水を同一の下水道管で排除し、処理する下水道の方式。1本の下水道管を整備すれば良く、衛生環境の改善と雨水排除の両方を早期に達成できるが、大雨の際に汚水が混じった雨水が川や海に流出する問題がある。
コージェネレーションシステム	発電とともに、発生した熱を冷暖房や給湯などに有効利用するシステム。70～80%に達する高いエネルギー利用効率を実現
コーディネーショントレーニング	身体を動かすことを苦手とする子供でも、手軽に取り組むことができる運動であり、子供の運動意欲を高めたり、自信をもって運動に取り組むことができるもの。脳・神経一筋をはじめとする運動の協応的機能を開発・改善することを目的としたトレーニング
国際放送センター	オリンピック・パラリンピックのテレビ・ラジオ放送を制作し世界に配信するための放送センター。各競技会場と中継回線で結ばれ、世界の放送機関がその内部にスタジオなどの放送施設を数多く建設する
国際水協会世界会議	世界中から上下水道、水環境分野に関する団体や専門家が参加する国際会議
国際ロータリー	世界各地に120万人の会員を擁し、それぞれの地域でボランティア活動などの社会貢献を行う世界的ネットワーク

用語解説

語句	意味
子育て支援員（仮称）	小規模保育や学童クラブ等の子育て支援分野に従事するために必要な研修を修了した者のうち、子育て支援員（仮称）として認定した者。2015年度から施行予定の子ども・子育て支援新制度において、新たな制度として創設。
子育てひろば	親子で遊べる場、育児仲間をつくる場として、0～3歳を中心とした親子を対象に、児童館や保育所、公共施設などを活用してつどいの場を提供するもの。子育て相談や子育てに関する講座なども実施
固定価格買取制度（FIT）	再生可能エネルギー源（太陽光・風力・水力（3万kW未満）・地熱・バイオマス）を用いて発電された電気を国が定める価格で一定期間電気事業者が買い取ることを義務付ける制度。電気事業者が買い取りに要した費用は、電気料金の一部として、国民が負担する再エネ賦課金によって賄われる。
固有種	限られた地域にのみ生息・生育する生物種
さ行	
サービス付き高齢者向け住宅	バリアフリー化され、安否確認サービス、緊急時対応サービス、生活相談サービス等の付いた住宅として都道府県等に登録された住宅
サーベイランス	疾病を予防し有効な対策を確立する目的で、疾病の発生状況や動物等の病原性の保有状況などを継続的に監視すること。具体的には、患者の発生状況、病原体の分離状況、免疫の保有状況などの情報収集、解析を継続的に行うこと
サイバー攻撃	サイバーテロ（重要インフラの基幹システムを機能不全に陥れ、社会機能を麻痺させる電子的攻撃）及びその恐れのある事案並びにサイバーインテリジェンス（情報通信技術を用いた某報活動）を合わせたもの
サプライチェーン	原料の段階から製品やサービスが消費者へ届くまでのプロセスのつながりのこと。ここでは、水素の製造、貯蔵・輸送、利用に至る一連の過程
砂防えん堤	河川及び溪流において、上流から流出してくる土砂を貯留し、既に河床に堆積した土砂の再流出を調節するためのダム
シェアサイクル	地域内の各所にサイクルポートと呼ばれる相互利用可能な駐輪場を設置し、利用者は好きな時に好きな場所（サイクルポート）で自転車を借りたり返却することができる自転車の共同利用サービス
事前キャンプ	オリンピック・パラリンピックに参加する選手たちが、最終調整のため大会前に任意に行うトレーニング。過去大会においては、選手の自国内はもとより、開催都市を含む開催国各地、近隣国等で数多く実施されている
シティ装飾	オリンピック・パラリンピック開催都市全体を一貫性のある外観で装飾することで、大会開催気運を醸成するとともに、来訪者・地域コミュニティ全体に大会の雰囲気を楽しむ機会を創出すること
自転車走行空間	歩行者、自転車、自動車とともに安全で快適に通行できるよう、車道の一部を利用した自転車レーンの設置や歩道内での構造的・視覚的分離などの手法によって整備される自転車の通行部分

用語解説

語句	意味
自転車ナビマーク	道路標識等の法定の表示とは別に、自転車が通行すべき部分及び進行すべき方向を明示するもの
死の谷	医薬品の承認までのプロセスにおいて、基礎研究の成果が製品化に至る上での障害となっている応用研究から非臨床試験までの大きな断絶のこと
社会的入院	地域での受入条件が整えば退院可能な状態にあるが、条件が整わず入院を継続していること
遮熱性舗装	路面温度を上昇させる原因である赤外線を反射する遮熱材を路面の表面に塗布した舗装。舗装への蓄熱を防ぎ、路面温度の上昇を最大で8℃程度抑制する。
集学的治療	手術療法・化学療法・放射線療法などを効果的に組み合わせて行う総合的な治療
住居喪失不安定就労者	住居を失いインターネットカフェ等で寝泊りする不安定な就労の従事者
周産期母子医療センター	周産期（おおむね妊娠満22週から生後7日未満）において、産科・小児科双方から一貫した総合的かつ高度な医療を提供する、NICU等を有する施設
重症心身障害児（者）	重度の知的障害と重度の肢体不自由が重複している児童（者）
住宅確保要配慮者	低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子供を育成する家庭その他住宅の確保に特に配慮を要する者
集団的消費者被害回復訴訟制度	特定適格消費者団体が消費者に代わって訴訟を進行し、消費者の財産被害を集団的に回復する制度
重要インフラ	情報通信、金融、航空、鉄道、電力、ガス、政府・行政サービス（地方公共団体を含む）、医療、水道、物流、化学、クレジット、石油の各分野における社会基盤
受動喫煙	自分がたばこを吸わなくても、周りの人のたばこの煙（副流煙）を吸ってしまうこと
首都中枢機関	国会、中央省庁、都庁、駐日外国公館等（政治・行政機能）や、日本銀行本店、主要な金融機関及び決済システム、それぞれのオフィス・電算センター等（経済機能）
循環バス	始発から終点まで運行する定時定路線型のバスに対し、同じ経路を何回も循環するバスのこと
順応的管理	計画において、将来予測が難しく、当初の計画どおりに進まない不確実性を伴う対象を取り扱うための管理システム。当初の計画では想定していなかった事態に陥ることをあらかじめ管理システムに組み込み、常にモニタリングを行いながら結果に合わせて対応を変えていくフィードバック管理（順応性）であり、必要に応じて当初計画の修正・変更も検討する。

用語解説

語句	意味
省エネ・再エネ東京仕様	都有建築物の改築等にあたり、導入を検討すべき省エネ・再エネ技術を基準化したもの。平成26年6月に改正
小水力発電	定義はいくつかあるが、日本では新エネルギー法に位置づけられる出力1,000kW以下の水力発電を指すことが多く、全国小水力利用推進協議会も採用している。
場内運搬車両	卸売市場内で商品の運搬に利用されている、ターレット型構内運搬自動車やフォークリフトなどの小型特殊自動車のこと
処置範囲拡大救急救命士	心肺機能停止前の重度傷病者に対し、特定の救急救命処置を行う救急救命士。これまでの対象は、心肺機能停止状態の傷病者に限られていた
初療室	救急搬送された重篤患者等に対して緊急の手術や処置を行う場所
深井戸	震災時多機能型深層無限水利のこと。震災時における消火用水の永続的な利用のため、200メートルを超える深さから地下水を汲み上げる井戸
水素ステーション	燃料電池車に水素を供給するための施設。水素を外部から輸送して水素ステーションに貯蔵するオフサイト型と、都市ガスなどを改質してステーション内で水素を製造するオンサイト型がある。
水面制御装置	合流式下水道の改善を図り、河川へのごみなどの流出を抑制する装置。取付容易、動力不要、他の装置と比べて安価という特長があり、下水中のごみを7割以上除去することが可能
スーパーエコタウン	廃棄物問題の解決と新たな環境産業の立地を促進し、循環型社会への変革を推進することを目的に、国の都市再生プロジェクトの一環として、東京の臨海部において、民間事業者等が主体となり廃棄物処理・リサイクル施設の整備を進めている地域
すき間事案	消費者の財産被害が発生する事案のうち、特定商取引法その他の法律において、被害防止を図るための行政による指導・命令等の措置が適用できない事案
スポーツクラスター	大規模スポーツ施設を中心とした様々な施設の集積。四大スポーツクラスターとは、神宮地区、駒沢地区、武蔵野の森地区、臨海地区の4か所を指す
スポーツ実施率	週1回以上スポーツ（競技スポーツだけでなく、健康づくりや気分転換など目的を持った身体活動の全て）を実施する成人の割合。現状値は53.9%（2012年現在）
スポーツ推進委員	地域のスポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整やスポーツに関する指導・助言等を行う非常勤の公務員であり、都内では、59区市町村の教育委員会等が委嘱している
スマートエネルギー都市	無理のない「賢い節電」を土台として、低炭素・快適性・防災力の3つを同時に実現する都市のエネルギー利用の将来像。「東京都省エネ・エネルギーマネジメント推進方針」（2012年5月 環境局）にて示された。
生活関連施設	高齢者、障害者等が日常生活又は社会生活において利用する駅、官公庁、福祉施設等

用語解説

語句	意味
生活拠点	交通結節点などにおける商業、福祉、文化、教育などの生活機能などの集積により、幅広いサービスを提供できる広域的な中心性を備えた拠点。「東京の都市づくりビジョン」（平成21年7月 東京都）においてイメージが記載されている
生活習慣病	食事や運動・喫煙・飲酒・ストレスなどの生活習慣が深く関与し、発症の原因となる疾患の総称。日本人の死因で上位にあるがん、心疾患、脳血管疾患のほか、動脈硬化症・糖尿病・高血圧症・脂質異常症などがあげられている。
生活中心地	身近なコミュニティにおいて、特徴ある商店街やコミュニティインフラ（道路、公園、集会施設、商店街、子育て支援施設、高齢者介護施設、教育文化施設等）の整った、人々の活動や交流の場。「東京の都市づくりビジョン」（平成21年7月 東京都）においてイメージが記載されている
青少年対策地区委員会	中学校の通学区域単位等ごとに設置され、青少年にかかわる社会環境の浄化や健全育成を目的とし、地域社会の力を結集して自主的な活動を行う地区組織
整備地域	地域危険度が高く、かつ、特に老朽化した木造建築物が集積するなど、震災時に大きな被害が想定される地域。区部の約7,000haを指定している（区部面積の約1割に相当）
世界糖尿病デー	拡大を続ける糖尿病の脅威を踏まえ、国連が、平成19年から、インスリンを発見したカナダのフレデリック・バンディングの誕生日である11月14日を「世界糖尿病デー」に指定し、世界各地で糖尿病の予防、治療、療養について啓発活動を推進
全国学力・学習状況調査での下位層	学力調査の結果、その平均正答率が都平均の－5%に達しない児童・生徒
センター・コア・エリア	おおむね首都高速中央環状線の内側のエリア
総合診療能力	特定の臓器や疾患に限定することなく幅広い視野で患者を診療できる能力
相互送泥施設	下水を処理する過程で出る汚泥の処理を震災時などでも安定的に行うために、水再生センター間で汚泥を総合に送ることができるようにする施設
早診完治	できるだけ病気の初期に診断し、患者個々にあった有効な治療に役立てることで、完全に病気を治すこと
想定される最大級の地震	東京都防災会議が示したマグニチュード8.2の海溝型地震やマグニチュード7.3の首都直下地震等
想定特定道路	将来、区市町村が基本構想を策定した場合、特定道路に指定されるべき道路
ゾーン30	生活道路における歩行者等の安全な通行を確保することを目的として、区域（ゾーン）を定めて時速30キロの速度規制を実施するとともに、その他の安全対策を必要に応じて組み合わせ、生活道路への通過交通の流入抑制等を図る対策

用語解説

語句	意味
た行	
第一次緊急輸送道路	高速自動車国道、一般国道及びこれらを連絡する幹線道路と知事が指定する防災拠点と相互に連絡する道路のうち、応急対策の中核を担う都本庁舎、立川地域防災センター、重要港湾、空港等を連絡する路線
大会関連ボランティア	オリンピック・パラリンピックでの、大会ボランティアと都市ボランティアを合わせた総称
大会ボランティア	競技運営やイベントサービス、輸送及びセキュリティなど、大会運営そのものを担うボランティア。2020年大会では、大会組織委員会が公募・育成・運用などを担う。
大規模住宅団地	昭和30年代後半～40年代に入居が開始された、住戸規模で1000戸以上の団地
第3次交差点すいすいプラン	交差点の右折待ち車両による渋滞を緩和するため、用地を取得し右折レーンを設置する事業。本事業は1994年度から開始し、これまで2次にわたり事業を進めており、2015年度に3次計画を策定する予定
耐震化推進条例	「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」。特定沿道建築物の所有者に対する耐震診断の実施義務や、耐震改修等の努力義務が定められている。
代替フロン	オゾン層破壊の効果がある特定フロン（クロロフルオロカーボン：CFC、ハイドロクロロフルオロカーボン：HCFC）の代わりに使用される合成化合物で、オゾン層破壊係数がゼロのもの
代表部	欧州連合（EU）や台湾など、大使館を置かない国際機関や地域が設置する在外公館の一つ
地域移行促進コーディネーター	福祉施設入所者の地域生活への移行を促進するため、入所施設等に配置し、入所している障害者や家族及び区市町村等に対して、地域生活への移行の働きかけを行う者
地域スポーツクラブ	誰でも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しむことができ、地域の日常的なスポーツ活動の場として、子供から高齢者まで、また、障害のある人を含めすべての人が参加でき、地域住民自らが主体となって運営するスポーツクラブ
地域版パートナーシップ	官民が一体となって「テロを許さない街づくり」及び「災害に強い街づくり」を推進するネットワーク
地域包括支援センター	高齢者に関する様々な相談対応や必要なサービスの調整など、高齢者の地域での自立した生活を支援する機関。中学校区などに1か所設置
地域冷暖房	一定地域内の建物群に熱供給設備（地域冷暖房プラント）から、冷水・温水・蒸気などの熱媒体を地域導管を通して供給し、冷房・暖房・給湯などを行うシステム
地球温暖化対策報告書制度	都内の中小規模事業所での地球温暖化対策の推進を図るため、対象事業所へ地球温暖化対策報告書の提出を義務付けることなどで、CO ₂ 排出量の把握や具体的な省エネルギー対策の実施を促進し、事業活動に伴うCO ₂ 等の排出抑制を図る制度

用語解説

語句	意味
地区内残留地区	地区の不燃化が進んでおり、万が一火災が発生しても、地区内に大規模な延焼火災の恐れがなく、広域的な避難を要しない区域
治水安全度達成率	時間50ミリ降雨対策護岸の整備率に調節池等の整備の効果を加えた整備率
地中熱	昼夜間又は季節間の温度変化の小さい地中の熱的特性を活用したエネルギーのこと
地熱発電	マグマの熱で高温となっている地中深く（地下1,000～3,000m程度）の地熱貯留層より蒸気や熱水を取り出し、タービンを回す発電方式。蒸気で直接タービンを回すフラッシュ発電が一般的であるが、バイナリー発電方式も増えつつある。
中核SS	大規模災害発生時において、地域における燃料供給の中核的な役割を担い、警察・消防等の緊急車両に対して優先的に給油を行う給油所（サービスステーション）。自家発電設備を設置するなど、災害対応能力が強化されている。
長期優良住宅	長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、所管行政庁により認定される住宅で、劣化対策、耐震性、可変性などの性能を有し、長期にわたり良好な状態で使用できる住宅
長周期地震動	長周期地震動とは、揺れの周期が長い（2～20秒）波を多く含む地震動で、ゆっくりとした揺れが長く続く特色がある。超高層建築物等では、共振により構造安定性などへの影響が指摘されている。
ディプロマ	国際バカロレア機構からディプロマ・プログラムの認定を受けた学校等で学び、世界共通の統一試験に合格することにより取得できる海外大学進学資格（フルディプロマ）を指す。
デジタルサイネージ	商業施設や交通機関、店頭、公共空間などで、ネットワークに接続したディスプレイで映像や情報を表示するシステム
テストイベント	2020年大会の開催に先立ち、設備・人員・運営等が正常に機能するかをテストする目的で行われる全てのイベントを指す。大会の24ヶ月前から2ヶ月前までの間に行うことが定められており、当該競技を所管する国際競技連盟の同意を得た上でイベント内容を決定しなければならない。
デマンドレスポンス	電力需給を最適制御する手法の一つとして、需要家に対してインセンティブを通じた需要抑制を促す仕組み
東京アメッシュ	東京都下水道局がポンプ所や水再生センターの適切な運転のために運用している降雨情報システム。一般にも、下水道局のホームページなどで東京近辺の降雨の観測状況を情報提供している。
トウキョウX	東京都畜産試験場（現、東京都農林総合研究センター）が作出した高品質系統豚
東京しゃも	東京都畜産試験場（現、東京都農林総合研究センター）が開発したブランド鶏

用語解説

語句	意味
東京シャンゼリゼプロジェクト	道路占用の許可が緩和される特例制度によるオープンカフェ等の設置など、都道をにぎわいの場として活用し、まちの活性化を図っていく取組
東京ジョブコーチ	職場適応援助者のこと。都内の事業所に出向き、事業主、障害者双方への助言等を行い、障害者の職場定着を支援
東京ソーラー屋根台帳	建物の屋根ごとに日陰等の影響も考慮して太陽エネルギーの導入ポテンシャルを試算し、太陽光発電や太陽熱利用システム設置の適合度を表示するウェブマップシステム
東京都貨物輸送評価制度	貨物運送事業者のエコドライブなどのCO ₂ 削減の日常的な努力を評価するため、運転手への教育体制、燃費管理の状況等を審査する制度。評価は、都が定めた平均燃費値をもとに、事業者の全自動車の実走行燃費から算出された偏差値に基づき、3つの星の数で表される
東京都建築物環境計画書制度	一定規模の建築物の新築・増改築時に、建築主に省エネルギー対策等の環境配慮への取組と評価を記載した計画書の提出を義務付ける制度。環境に配慮した質の高い建築物が評価される市場の形成を図ることなどが制度の目的
東京都子ども救命センター	他の医療機関では救命治療の継続が困難な小児重篤患者を必ず受け入れ、迅速かつ適切な救命治療を行う、都が指定する4医療機関
東京都地域救急医療センター	救急隊の医療機関選定において搬送先が決定しない場合に、救急隊と協力して、地域内の救急医療機関との連携により、受入先の調整を行う医療機関
東京のしゃれた街並みづくり推進条例	都市計画法等の適切な運用を図りながら、都民、事業者及びまちづくり団体の意欲と創意工夫をいかして、個性豊かで魅力のあるしゃれた街並みを形成するための制度を定めた条例
東京プロボンド市場	東京証券取引所に創設されたプロ投資家向けの債券市場
東京ベーシック・ドリル	小学校4年生までの国語・算数・社会・理科における基礎的・基本的学習内容について、児童が確実に身に付けることを目的として平成25年度に都が独自に開発したドリル。全公立小学校に配布するとともに、都教育委員会のホームページに掲載し、その活用の推進を図っている。
東京防災隣組	都が2011年から認定している、地域で意欲的な防災活動を行う団体。2014年12月現在、143団体を認定
東京歴史まちづくりファンド	都選定歴史的建造物の保存に必要な修繕や補修にかかる経費の一部を助成することにより、歴史的な景観づくりを図るために設立されたファンド
東部低地帯	東京都の東部において、地盤高が低く、高潮による浸水のおそれがある地域（おおむねA.P.+5m以下）。地域としては、おおむねJR京浜東北線以東であり、大半の地域が平均満潮位以下の「おおむねゼロメートル地帯」（おおむねA.P.+2m以下）を含む。
特定沿道建築物	次の全ての条件を満たす建築物。①敷地が特定緊急輸送道路に接する建築物、②昭和56年5月以前に新築された建築物（旧耐震基準）、③道路幅員のおおむね2分の1以上の高さの建築物

用語解説

語句	意味
特定緊急輸送道路	「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」第7条に基づき、特に耐震化を推進する必要がある道路として指定した道路で、緊急輸送道路のうち、すべての第一次緊急輸送道路及び地域防災計画に基づき災害時の区市町村本部を設置する区市町村庁舎との連絡や他県の第一次緊急輸送道路との連絡に必要な第二次又は第三次緊急輸送道路
特定適格消費者団体	被害回復裁判手続を進行するのに必要な適格性を有する法人である適格消費者団体として、内閣総理大臣の認定を受けた者
特定道路	区市町村が定める移動等円滑化基本構想で位置づけられ、生活関連施設間等を結ぶ道路のうち、多数の高齢者、障害者等の移動が通常徒歩で行われる道路
特別緑地保全地区	都市計画区域内において、樹林地、草地、水沼地などの地区が単独もしくは周囲と一体になって、良好な自然環境を形成しているもので、無秩序な市街化の防止や、公害又は災害の防止となるもの、伝統的・文化的意義を有するもの、風致景観が優れているもの、動植物の生育地等となるもののいずれかに該当する緑地として指定された地区
都市開発諸制度	公開空地の確保などの公共的な貢献を行う良好な建築計画に対して、容積率などを緩和する制度。都市計画法に基づく再開発等促進区を定める地区計画、特定街区、高度利用地区及び建築基準法に基づく総合設計の4制度の総称
都市再生ステップアップ・プロジェクト	民間活力を導入し、地区特性に応じ複数の都有地を一体的に活用するとともに、周辺開発を誘発し、まちづくりを促進する事業
都市ボランティア	オリンピック・パラリンピック開催都市を訪れた観客や大会関係者に対し、空港や主要ターミナル駅、観光スポット等において、交通案内や観光案内などを行うボランティア。2020年大会では、都が公募・育成・運用を担う。
土砂災害警戒区域	土砂災害防止法に基づき、住民の安全確保を目的に知事が指定するもの。がけ崩れなどの災害発生時に住民の生命等に危害が生ずる恐れがある箇所を指定する。
土砂災害特別警戒区域	土砂災害防止法に基づき、住民の安全確保を目的に知事が指定するもの。土砂災害警戒区域のうち、建物の倒壊等により特に著しい被害が生ずる恐れがある箇所を指定する。
都民の森	森林に対する理解を深め、森林の健全な育成及び活用並びに都民の健康の増進を図るレクリエーション施設
都立高校学力スタンダード	都立高校生の学力の定着と伸長を図るため、学習指導要領の内容・項目ごとに具体的な学習目標を示したもの
都立専門高校技能スタンダード	専門高校において生徒が身に付けるべき、農業、工業、商業等の専門分野に関する主な技術・技能を具体的に示したもの
な行	
二次保健医療圏	都民に包括的な保健医療サービスを提供していく上での圏域であり、その整備を図るための地域的単位。複数の区市町村を単位とする13の圏域に分かれる。

用語解説

語句	意味
燃料電池	水素と空気中の酸素を反応させ、直接電気へ変換して発電するシステムで、反応時に水しか排出しないためクリーンである。発電の際に発生する熱も給湯などに利用できるのでエネルギー効率が高い。燃料となる水素は都市ガスを改質するなどして製造される。
農の風景育成地区	都市部において比較的まとまった農地や屋敷林等が残り、特色ある風景を形成している地域について、区市町が、将来にわたり風景を保全、育成するとともに、都市環境の保全、レクリエーション、防災等の緑地機能を持つ空間として確保する地区
法枠工	斜面上に格子状のモルタル・コンクリートを造成し、斜面の安定を図る工法
は行	
バイオマス	生物資源（bio）の量（mass）を表す概念で、一般的には「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」をバイオマスと呼ぶ。
バイナリー発電	加熱源より沸点の低い媒体（代替フロン、アンモニアなど）を加熱・蒸発させ、その蒸気でタービンを回す発電方式。加熱源系統と媒体系統の2つの熱サイクルを利用して発電することから「バイナリー（2元の）発電」という。温泉や工場などの低温廃熱も有効利用できる。
ハイパースムーズ作戦	既存の道路空間を活用した即効性のある渋滞対策として、平成20年から、ITS技術を活用した対策や道路施設の改善などを集中的に実施している事業
はしけ	河川や運河などの内陸水路や港湾内で、重い貨物を積んで航行するために作られている平底の船舶
ばっ気	微生物が汚水中の有機物を分解する際に必要となる酸素を供給するために、空気を吹き込んだりかくはんしたりすること
バン・シャーシープール	コンテナ、シャーシー（コンテナ運搬用の台車）置き場
はん濫警戒情報	洪水予報河川において、一定時間後にはん濫危険水位に到達が見込まれる場合、あるいは避難判断水位に到達し、さらに水位の上昇が見込まれる場合に発表される情報。また、水位周知河川においては、避難判断水位に到達した場合に発表される。
ピークシフト	電力需要のピークにあたる時間帯の電力消費を低く抑えるため、夜間など比較的電力需要の少ない時間帯に、電気を使用する時間を移動すること
ビークルtoホームシステム	電気自動車、プラグインハイブリット車、燃料電池車などと住宅の間で電力を融通しあうシステム
ヒートポンプ	自然界での熱の移動現象に逆らい、熱を低温部から高温部へ移動させる装置。身の回りではエアコンや冷蔵庫に採用されている。

用語解説

語句	意味
光ビーコン	近赤外線により走行車両の車載装置と双方向通信を行う装置。車両の台数や位置などのデータをリアルタイムに収集するとともに、ドライバーに交通情報を提供
ピクトグラム	誰にでも伝わりやすい単純化されたデザインの絵文字等により、情報や注意を表示した視覚記号
ビジネス航空	企業・団体又は個人が、小型ジェット機等を用いて商用目的で利用する航空運送
非常時映像伝送システム	民間の防犯カメラを活用し、テロ等の大規模災害発生時に現場の被害状況を把握するシステム
非常用救急車	多数の傷病者が発生した場合又は稼働中の救急自動車が故障した場合等に使用するため、地域の実情に応じて配置された予備の救急車
非正規雇用の割合	本頁においては、雇用者全体（役員除く）に占める非正規の職員・従業員の割合としている。
備蓄10%ルール	共助の観点から、顧客・取引先などの施設利用者やその他周辺で発生した帰宅困難者の保護のために、従業員等の備蓄に加え10%程度の量を余分に備蓄すること。
避難道路	震災時に避難場所まで遠距離避難を余儀なくされる地域等に住んでいる方が安全に避難するため、東京都が指定する道路
非破壊検査	対象を破壊せずに、内部のきずや表面のきずあるいは劣化の状況を調べ出す検査技術
病児・病後児保育	児童が病中又は病気の回復期にあつて集団保育が困難な期間、保育所・医療機関等に付設された専用スペース等において保育及び看護ケアを行う保育サービス
貧酸素水塊	海洋、湖沼等の閉鎖性水域で、魚介類が生存できないくらいに溶存酸素濃度が低下した水の水塊のこと。富栄養化した水域では、プランクトンの死骸が大量に沈降し、バクテリアが死骸を分解する際に酸素を消費するため、溶存酸素濃度の低下を招く。
ファサード	建築物を正面から見た外観のこと
ファミトリップ	観光地への誘客促進を図るため、旅行会社等を招待し現地を視察してもらい旅行造成を働きかける旅行
普及概成（下水道）	普及概成とは、下水道の人口普及率が99.5%以上となっている状況。東京23区の下水道の普及概成は1994年度末に達成された。
覆砂	海底の汚泥を清浄な砂等で被覆することにより、底質そのものを改善するとともに、汚泥を封じ込めて海水と汚泥の直接的な接触を妨げることができ、汚泥から海水中への栄養塩の溶出や、底層付近の溶存酸素の消費を抑制する技術

用語解説

語句	意味
複線型人材育成ルート	ものづくり産業を担う多様なレベルの人材を輩出することを目的に、工業高校から高等専門学校（産業技術高等専門学校）への編入枠、あるいは高等専門学校専攻科（産業技術高等専門学校専攻科）から大学院大学（産業技術大学院大学）への接続プログラムを設けた教育システム
不燃化推進特定整備地区（不燃化特区）	整備地域のうち、地域危険度が高いなど、特に重点的・集中的に改善を図るべき地区について、区からの整備プログラムの提案に基づき、都が指定し、不燃化を強力に推進する地区のこと
不燃化特区制度	整備地域のうち、地域危険度が高いなど、特に改善を必要としている地区について、従来よりも踏み込んだ取組を行う区の申請に基づき、都が不燃化特区に指定し、特別の支援を行う制度
不本意非正規	就業構造基本調査における非正規雇用労働者の中で「ほかの仕事に変わりたい」（転職希望者）、「この仕事のほかに別の仕事をしたい」（追加就業希望者）、と回答した者のうち、「正規の職員・従業員」を希望した者
プレスツアー	海外メディアを対象に東京の魅力発信につながる施設や取組を紹介するツアー
フロートレス工法	マンホール側面部に圧力調整装置を設置し、震災時の液状化現象による過剰な水圧をマンホール内に逃がして浮上を抑制する技術
プローブ情報	カーナビなどの車載器に位置、時刻、速度、方向等の走行データを記録し、情報センターに集約した情報
文化プログラム	オリンピック・パラリンピック開催時に展開される複数の文化的なイベントから成るプログラム。短くとも選手村の開村期間に開催することがオリンピック憲章に定められている。
分流式下水道	家庭や事業場から排出される汚水と雨水をそれぞれ別々の下水道管で収集排除する下水道の方式。分流式では管が2系統必要となり整備費が高額となるが、合流式下水道のように大雨の際に汚れた下水の一部が川や海に流出することが少ない。
防火規制（東京都建築安全条例に基づく）	準防火地域のうち知事が指定する区域において、建物を建て替える際等、準耐火建築物以上の耐火性能等を求める規制
防災館	都民が防災を体験して学ぶことができる施設で、都民防災教育センターのこと。本所防災館、池袋防災館、立川防災館がある。
防災上重要な公共建築物	都立及び区市町村立の建築物のうち、震災時に消火、避難誘導及び情報伝達等の防災業務の中心となる施設及び緊急の救護所又は被災者の一時受入施設となる「防災上特に重要な公共建築物」及び、震災時に応急復旧・保健衛生業務を行う施設及び多数の都民が利用する施設など「その他防災上重要な公共建築物」
保水性舗装	隙間の多い舗装に、水を吸い込み保持する保水材を詰めた舗装。保水材にしみ込んだ雨水が蒸発する時の気化熱によって、路面温度の上昇を最大で10℃程度抑制する。
保全地域	自然保護条例に基づき、山地や丘陵地などの良好な自然地を区域指定し、その保護と回復を図る地域

用語解説

語句	意味
ボランティア行動者率	過去1年間に、報酬を目的とせず、自分の労力・技術・時間を提供して地域社会や個人・団体の福祉増進のための活動を行った10歳以上の人の割合
ま行	
まちづくり団体	東京のしゃれた街並みづくり推進条例に基づき登録された、地域の特性をいかし魅力を高めるまちづくり活動（地域まちづくり活動）を主体的に行う団体。現在、地域まちづくり活動としては、「街並み景観づくり活動」及び「公開空地等の活用により地域のにぎわい向上を図る活動」の2つの活動を定めている。
緑確保の総合的な方針	今後確保する緑や街づくりの中で作り出す緑を明らかにするほか、緑確保の取組等を更に進めるための新たな施策を提示するため、都が区市町村と合同で策定した方針
みどり率	緑が地表を覆う部分に公園区域・水面を加えた面積が、地域全体に占める割合
無公害車	走行時にCO ₂ や排気ガスを発生しない燃料電池車や電気自動車などのこと
無収水	漏水に加え、盗水やメータ誤差等、料金収入につながっていない水のこと
メインプレスセンター	取材許可証を付与された公認記者やフォトグラファー、放映権のない放送事業者の取材拠点となる施設である。国際放送センターに隣接し、記者会見室、インターネット環境が整備されたワークルーム、競技結果の速報、食事など各種サービスが提供される
メガソーラー	M（メガ）は100万（10の6乗）を意味する接頭辞。100万W（＝1,000kW）級以上の出力を持つ太陽光発電設備のことをいう。
モーダルシフト	輸送のモード（方式）を転換すること。具体的には、トラックによる貨物輸送を環境負荷の少ない船又は鉄道に転換すること
木造住宅密集地域	木造住宅密集地域整備プログラム（1997（平成9）年 東京都）で指定された木造住宅密集地域のうち、平成18、19年の土地利用現況調査により算出した不燃領域率60%未満の地域を木造住宅密集地域（約16,000ha）とする。
木密地域不燃化10年プロジェクト	木密地域の改善を一段と加速し、木密地域を燃え広がらない・燃えないまちにするための10年間の重点的・集中的な取組。
や行	
有業率	15歳以上人口に占める有業者（ふだん収入を得ることを目的として仕事をしている者）の割合

用語解説

語句	意味
優先避難所	避難所のうち、建物面積が大きく、給食設備を有する割合が高い、区市町村が避難所に指定した小中学校。
ユニットロード	貨物を輸送する場合に、荷役を効率的に行うため、荷姿を統一（単位化）した貨物。代表例として、コンテナやパレットを用いた貨物輸送がある。
ユニバーサルデザイン	年齢、性別、国籍、個人の能力に関わらず、はじめからできるだけ多くの人が利用可能なように、都市や環境をデザインすること
要保護児童対策地域協議会	地方公共団体が、要保護児童の適切な保護を図るために設置する協議会。同協議会では、要保護児童の適切な保護又は要支援児童若しくは出産前から支援を行うことが特に必要である妊婦への適切な支援を図るために必要な情報の交換を行うとともに、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を実施
予防保全型管理	定期点検などで的確に施設の状態を把握し、計画的に補修や補強を行うことで寿命を延ばし、ライフサイクルコストの低減と更新事業費の平準化を図ること
ら行	
ライフサイクルコスト	製品や構造物を取得・使用するために必要な費用の総額で、企画・設計から維持・管理・廃棄に至る過程で必要な経費の合計額を指す。
ライブサイト	地元コミュニティや国内外からの来訪者が、オリンピックとパラリンピックの生中継を観戦し、大会の興奮を体験できる場所を提供するプログラムのこと
ランニングストック方式	ガソリンスタンドや物品販売店舗等の販売在庫や流通在庫を常に補充しておくことで、災害時の備蓄として活用する方式
陸こう	防潮施設の一つで陸上ゲートのこと。防潮ライン上にあって、防潮堤が道路を横断するところ或いは防潮堤が物揚場や倉庫等の出入口をしゃ断するところに設けられたゲートである。通常時はそのゲートを開いているが、高潮時にはゲートを閉めて高潮を防止するもの。
緑化計画書制度	自然保護条例に基づき、一定規模以上の敷地において建築物の新築・増改築等を行う際に、緑化計画書の提出を義務付ける制度
臨港道路	港湾法第2条第5項第4号に掲げる臨港交通施設に位置づけられる港湾施設（道路法上の道路ではない）で、東京都港湾管理条例に基づき告示されたものを示す。港湾の管理上必要な施設として整備し管理する道路
レスパイト	医療ケアの必要な乳幼児や障害児等の介護を行っている家族が、介護による心身の疲れを癒すために、一時的な休息、休養をとること

【本ビジョン内での記載について】

○ 「再掲」表記について

第3章の「政策目標」、「これからの政策展開」及び第4章の「年次計画」において、複数の政策分野に関連する政策目標・事業については、最も関連が深い政策分野以外の記述の末尾に、「(再掲)」、「(再掲：○頁参照)」等と表記しています。

○ 「2020年大会」マークについて

第4章の「年次計画」で記載されている事業のうち、第3章の「2020年大会開催までのロードマップ」においても記載されている事業は、事業名の末尾に「2020年大会」のマークを付しています。

○ 語句等に付された「*」について

本文中において、特に解説が必要な語句等は、末尾に「*」を付していますので、用語解説ページを参照してください。